

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,594	1,838	貯金	1,995,916	2,022,706
預け金	1,071,663	1,103,591	当座貯金	17,394	15,463
系統預け金	1,070,307	1,103,528	普通貯金	5,993	7,175
系統外預け金	1,355	63	通知貯金	18	18
買入金銭債権	-	9,709	別段貯金	4,286	4,161
金銭の信託	21,028	21,251	定期貯金	1,968,224	1,995,887
有価証券	803,735	823,190	譲渡性貯金	-	3,371
国債	188,570	156,285	債券貸借取引受入担保金	2,039	68,156
地方債	73,776	73,752	借入金	84,800	55,400
短期社債	1,999	30,998	代理業務勘定	20	2
社債	397,672	415,122	その他負債	2,943	5,358
外国証券	56,181	53,893	貸付留保金	81	-
株式	11,664	12,338	未払法人税等	230	261
受益証券	70,754	76,709	貯金利子諸税その他	31	30
投資証券	3,115	4,089	従業員預り金	190	210
貸出金	238,248	262,692	金融派生商品	-	0
手形貸付	948	736	仮受金	2	4
証書貸付	176,979	193,592	資産除去債務	1	1
当座貸越	13,972	13,384	未払金	0	0
金融機関貸付	46,291	54,911	未払費用	1,237	1,197
割引手形	57	68	前受収益	46	43
その他資産	5,989	5,836	約定取引未決済借	997	3,499
従業員貸付金	134	110	未決済為替借	122	109
差入保証金	46	46	諸引当金	6,270	6,318
仮払金	10	7	相互援助積立金	5,055	5,055
未収還付法人税等	324	193	賞与引当金	64	65
未収金	-	0	退職給付引当金	1,093	1,129
その他の資産	1,437	1,418	役員退職慰労引当金	57	67
未収収益	1,762	1,606	繰延税金負債	2,854	6,780
前払費用	0	1	債務保証	624	948
約定取引未決済貸	347	943			
未決済為替貸	1,924	1,508	負債の部合計	2,095,469	2,169,042
有形固定資産	157	147	(純資産の部)		
建物	85	76	出資金	68,752	68,752
土地	42	42	(うち 後配出資金)	(40,112)	(40,112)
建設仮勘定	-	8	利益剰余金	52,844	53,918
その他の有形固定資産	28	20	利益準備金	24,620	25,230
無形固定資産	140	108	その他利益剰余金	28,224	28,688
ソフトウェア	135	103	経営基盤安定化積立金	2,000	2,000
その他の無形固定資産	4	4	特別積立金	20,400	20,900
外部出資	89,170	89,146	当期末処分剰余金	5,824	5,788
系統出資	88,514	88,489	(うち 当期剰余金)	(3,033)	(2,271)
系統外出資	536	536	会員資本合計	121,596	122,670
子会社等出資	120	120	その他有価証券評価差額金	9,483	20,127
債務保証見返	624	948	評価・換算差額等合計	9,483	20,127
貸倒引当金	△ 5,802	△ 6,621	純資産の部合計	131,080	142,797
資産の部合計	2,226,549	2,311,840	負債および純資産の部合計	2,226,549	2,311,840

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	〔 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 〕	〔 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 〕
経常収益	21,181	21,139
資金運用収益	17,078	15,539
貸出金利	2,120	2,128
預け金利息	117	85
有価証券利息	7,116	6,472
コールローン利息	△6	1
債券貸借取引受入利息	89	-
その他受入利息	7,640	6,851
(うち受取奨励金)	(7,067)	(6,539)
(うち受取特別配当金)	(571)	(308)
役務取引等収益	237	266
受入為替手数料	160	152
その他の受入手数料	76	113
その他の役務取引等収益	0	0
その他事業収益	3,054	2,568
国債等債券売却益	1,468	1,226
金融派生商品収益	-	30
その他の事業収益	1,585	1,312
(うち受取出資配当金)	(1,585)	(1,312)
その他経常収益	811	2,764
貸倒引当金戻入益	56	-
償却債権取立益	17	0
株式等売却益	212	2,082
金銭の信託運用益	466	642
その他の経常収益	59	39
経常費用	17,419	18,164
資金調達費用	13,059	13,010
貯蓄性貯金利息	278	225
債券貸借取引支払利息	-	1
その他支払利息	6	6
(うち支払奨励金)	12,774	12,776
(うち支払奨励金)	(12,768)	(12,772)
役務取引等費用	160	163
支払為替手数料	4	4
その他の支払手数料	155	158
その他の役務取引等費用	0	0
その他事業費用	135	369
国債等債券売却損	108	112
金融派生商品費	-	257
その他事業費用	26	-
人物案件費用	2,984	2,725
人物案件	1,535	1,447
その他経常費用	1,335	1,170
その他経常費用	113	107
貸倒引当金繰入額	1,079	1,896
貸出金償却	-	818
株式等売却損	-	0
株式等償却	175	300
株式等償却	316	339
金銭の信託運用損	36	40
その他の経常費用	550	396
経常利益	3,762	2,974
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前当期利益	3,760	2,973
法人税、住民税および事業税	647	737
法人税等調整額	79	△35
法人税等合計	727	701
当期剰余金	3,033	2,271
当期首繰越剰余金	2,791	3,516
当期末処分剰余金	5,824	5,788

# I 決算の状況

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,760	2,973
減価償却費	56	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 66	818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 99	35
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	△ 21	11
資金運用収益	△ 17,078	△ 15,539
資金調達費用	13,059	13,010
有価証券関係損益 (△は益)	△ 893	△ 2,095
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△ 431	△ 592
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,149	△ 24,444
預け金の純増 (△) 減	79,000	△ 11,000
貯金の純増減 (△)	12,076	30,161
借入金の純増減 (△)	14,200	△ 29,400
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,039	66,117
買入金銭債権の純増 (△) 減	-	△ 9,709
資金運用による収入	17,599	16,306
資金調達による支出	△ 13,037	△ 13,049
事業分量配当金の支払額	△ 481	△ 490
その他	△ 1,642	523
小 計	89,891	23,699
法人税等の支払額	△ 1,599	△ 706
事業活動によるキャッシュ・フロー	88,291	22,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 456,174	△ 433,039
有価証券の売却による収入	104,691	172,343
有価証券の償還による収入	266,103	258,308
金銭の信託の増加による支出	△ 6,008	△ 3,585
金銭の信託の減少による収入	3,985	4,856
固定資産の取得による支出	△ 106	△ 21
固定資産の売却による収入	-	0
外部出資の減少による収入	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,507	△ 1,113
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の払戻しによる支出	△ 0	△ 0
出資配当金の支払額	△ 677	△ 707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677	△ 707
4 現金および現金同等物にかかる換算差額	-	-
5 現金および現金同等物の増加額	106	21,171
6 現金および現金同等物の期首残高	27,147	27,253
7 現金および現金同等物の期末残高	27,253	48,425

## 4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	5,824	5,788
2 剰余金処分額	2,308	2,158
(1) 利益準備金	610	460
(2) 任意積立金 特別積立金	500 500	500 500
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金 第二種後配出資に対する配当金	707 572 104 29	707 572 104 29
(4) 事業分量配当金	490	491
3 次期繰越剰余金	3,516	3,629

- (注) 1. 出資に対する配当率は次のとおりです。  
 令和元年度 普通出資2.0% 後配出資1.0% 第二種後配出資0.10%  
 令和2年度 普通出資2.0% 後配出資1.0% 第二種後配出資0.10%
2. 事業分量配当の分配の基準は、次のとおりです。  
 令和元年度 系統定期貯金の年間平均残高に対し、年0.025%を乗じた金額  
 令和2年度 系統定期貯金の年間平均残高に対し、年0.025%を乗じた金額

## 5. 注記表

令和元年度

## 1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - ・子会社・子法人等株式および関連法人等株式  
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

令和2年度

## 1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - ・子会社・子法人等株式および関連法人等株式  
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

# I 決算の状況

## 令和元年度

- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| その他 | 5年～20年 |
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。なお、外貨建負債はありません。
- (8) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。  
正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
  - ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。
  - ⑤ 相互援助積立金  
相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資するため、「三重県JAバンク支援制度要領」に基づき計上しています。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

## 令和2年度

- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| その他 | 5年～20年 |
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。なお、外貨建負債はありません。
- (8) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。  
正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
  - ② 賞与引当金  
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。
  - ⑤ 相互援助積立金  
相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資するため、「三重県JAバンク支援制度要領」に基づき計上しています。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。



令和元年度

令和2年度

## 2 表示方法の変更に関する事項

農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当年度より貸倒引当金および金融商品の時価に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する事項」に記載しています。

## 3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1) 貸倒引当金

- ① 当年度にかかる計算書類に計上した額  
貸倒引当金 6,621百万円
- ② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - a 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「1 重要な会計方針に関する事項（8）引当金の計上方法①貸倒引当金」に記載しています。
  - b 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。
  - c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 金融商品の時価

- ① 当年度にかかる計算書類に計上した額  
「6 金融商品に関する事項（2）金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。
- ② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - a 算出方法  
金融商品の時価の算出方法は、「6 金融商品に関する事項（2）金融商品の時価等に関する事項②金融商品の時価の算定方法」に記載しています。
  - b 主要な仮定  
主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接または間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。
  - c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響  
市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

# I 決算の状況

## 令和元年度

### 2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、535百万円です。
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額は、300百万円です。
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	62百万円	81百万円	144百万円

- (4) 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 2,033百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 2,039百万円  
上記のほか、担保に供している資産は為替決済、公金決済等の取引の担保として、預け金50,000百万円、有価証券300百万円を差し入れています。
- (5) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に69,919百万円含まれています。
- (6) 子会社等に対する金銭債権の総額は1,728百万円です。
- (7) 子会社等に対する金銭債務の総額は270百万円です。
- (8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権額は645百万円、延滞債権額は5,043百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は5,688百万円です。  
なお、(9) から (12) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (13) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取

## 令和2年度

### 4 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、537百万円です。
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額は、300百万円です。
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	54百万円	59百万円	113百万円

- (4) 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 68,288百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 68,156百万円  
上記のほか、担保に供している資産は為替決済、公金決済等の取引の担保として、預け金50,000百万円、有価証券300百万円を差し入れています。
- (5) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債および外国証券に合計57,989百万円含まれています。
- (6) 子会社等に対する金銭債権の総額は1,419百万円です。
- (7) 子会社等に対する金銭債務の総額は152百万円です。
- (8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権額は765百万円、延滞債権額は5,578百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は6,343百万円です。  
なお、(9) から (12) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (13) 割引手形は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取

## 令和元年度

引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は57百万円です。

- (14) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、56,419百万円です。
- (15) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金30,641百万円が含まれています。

## 3 損益計算書に関する事項

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 11百万円  |
| うち事業取引高             | 11百万円  |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 471百万円 |
| うち事業取引高             | 471百万円 |

## 4 金融商品に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当会は、三重県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

## ② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しており、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および日銀貸出増加支援資金です。

デリバティブ取引には、その他有価証券で保有する債券、株式のリスクヘッジを目的として行っている先物取引および保有有価証券の運用効率向上を目的として行っているオプション取引があります。なお、当期末における残高はありません。

## 令和2年度

引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は68百万円です。

- (14) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、58,612百万円です。
- (15) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金30,641百万円が含まれています。

## 5 損益計算書に関する事項

- |  |        |
|--|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額  | 10百万円  |
| うち事業取引高  | 10百万円  |
| (2) 子会社等との取引による費用総額  | 375百万円 |
| うち事業取引高  | 375百万円 |
| (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は0百万円です。 |        |

## 6 金融商品に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当会は、三重県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

## ② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金(当座貸越契約および貸出コミットメントを含む)、金銭の信託および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券および金銭の信託は、主に株式、債券、投資信託、オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しているほか、運用目的でも保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および日銀貸出増加支援資金です。

デリバティブ取引には、その他有価証券で保有する債券、株式のリスクヘッジを目的として行っている先物取引および保有有価証券の運用効率向上を目的として行っているオプション取引があります。



# I 決算の状況

## 令和元年度

### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

#### a 信用リスクの管理

当社は、リスク管理基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行いリスク管理委員会およびALM委員会に報告しています。

信用リスク取引にかかる年間の運用方針等は、企画会議またはALM委員会において審議のうえ、理事会において決定しています。また、リスク管理委員会を毎月開催し、当社が保有するリスク量やリスク内容を把握するとともに、状況に応じて対応方針を協議しています。

#### b 市場リスクの管理

##### (a) 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において方針を協議し、運営状況（投資方針等ALM委員会の主要決定事項、当面の見通し等）について、毎月理事会および経営管理委員会に報告する体制をとっています。

また、金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しています。

##### (b) 為替リスクの管理

当社は、有価証券の為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、時価の把握を定期的に行いALM委員会に報告しています。

##### (c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会で協議した方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、リスク管理統括部門および有価証券運用部門で行ったリスク分析の結果については、リスク管理委員会およびALM委員会に報告し、運用方針の協議を行っています。

このほか、総務部門で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

##### (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、モニタリング、事務処理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立して管理しています。

##### (e) 市場リスクにかかる定量的情報

当社で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当社において、主要なリスク変数

## 令和2年度

ション取引があります。

### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

#### a 信用リスクの管理

当社は、リスク管理基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行いリスク管理委員会およびALM委員会に報告しています。

信用リスク取引にかかる年間の運用方針等は、企画会議またはALM委員会において審議のうえ、理事会において決定しています。また、リスク管理委員会を毎月開催し、当社が保有するリスク量やリスク内容を把握するとともに、状況に応じて対応方針を協議しています。

#### b 市場リスクの管理

##### (a) 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において方針を協議し、運営状況（投資方針等ALM委員会の主要決定事項、当面の見通し等）について、毎月理事会および経営管理委員会に報告する体制をとっています。

また、金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しています。

##### (b) 為替リスクの管理

当社は、有価証券の為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、時価の把握を定期的に行いALM委員会に報告しています。

##### (c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会で協議した方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、リスク管理統括部門および有価証券運用部門で行ったリスク分析の結果については、リスク管理委員会およびALM委員会に報告し、運用方針の協議を行っています。

このほか、総務部門で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

##### (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、モニタリング、事務処理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立して管理しています。

##### (e) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有

## 令和元年度

である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他の有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,117百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	1,071,663	1,071,706	43
金銭の信託	21,028	21,028	-
運用目的の金銭の信託	3,009	3,009	-
その他の金銭の信託	18,019	18,019	-
有価証券	803,735	804,510	775
満期保有目的の債券	23,569	24,344	775
その他の有価証券	780,165	780,165	-
貸出金	238,383		
貸倒引当金	△5,796		
貸倒引当金控除後	232,586	236,695	4,108
資産計	2,129,013	2,133,941	4,927
貯金	1,995,916	1,996,036	119
借入金	84,800	84,800	-
債券貸借取引受入担保金	2,039	2,039	-
負債計	2,082,756	2,082,875	119

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金134百万円を含めています。

## 令和2年度

「有価証券」のその他の有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

当会のVaRは分散共分散法（信賴区間99%、観測期間5年、保有期間：有価証券60日、預け金等250日）により算出しており、令和3年3月31日現在で当会の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で16,776百万円です。

なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	1,103,591	1,103,603	12
買入金銭債権	9,709	9,716	6
有価証券に該当しないもの	9,709	9,716	6
金銭の信託	21,251	21,251	-
運用目的の金銭の信託	1,503	1,503	-
その他の金銭の信託	19,747	19,747	-
有価証券	823,190	823,737	546
満期保有目的の債券	20,524	21,070	546
その他の有価証券	802,666	802,666	-
貸出金	262,803		
貸倒引当金	△6,613		
貸倒引当金控除後	256,189	259,723	3,533
資産計	2,213,934	2,218,033	4,099
貯金	2,026,078	2,026,126	48
借入金	55,400	55,400	-
債券貸借取引受入担保金	68,156	68,156	-
負債計	2,149,634	2,149,683	48

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金110百万円を含めています。  
3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金3,371百万円を含めています。

# I 決算の状況

## 令和元年度

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

#### c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

#### d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### b 借入金

借入金については、適用利率が0パーセントであること、また当会の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

#### c 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## 令和2年度

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### b 買入金銭債権

信託銀行等の第三者から入手した評価額によっています。

#### c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記dおよびeと同様の方法により評価しています。

#### d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

#### e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### b 借入金

借入金については、適用利率が0パーセントであること、また当会の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

#### c 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## 令和元年度

## 貸借対照表計上額

外部出資 89,170百万円

合 計 89,170百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

## ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,071,663	—	—	—	—	—
有価証券	51,743	37,855	31,768	46,854	68,477	503,293
満期保有目的の債券	2,084	11,000	—	—	—	10,482
その他有価証券のうち満期があるもの	49,658	26,855	31,768	46,854	68,477	492,811
貸出金	38,995	30,502	29,076	17,428	24,999	96,444
合 計	1,162,402	68,358	60,845	64,282	93,476	599,738

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）700百万円については「1年以内」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等800百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,995,548	201	133	24	10	—
譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
借入金	12,700	9,800	36,100	26,200	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,039	—	—	—	—	—
合 計	2,010,287	10,001	36,233	26,224	10	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 令和2年度

## 貸借対照表計上額

外部出資 89,146百万円

合 計 89,146百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

## ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,103,591	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	5,000	2,000	2,700	—	—
有価証券に該当しないもの	—	5,000	2,000	2,700	—	—
有価証券	68,464	25,541	35,370	51,332	36,109	532,988
満期保有目的の債券	11,090	—	—	—	—	9,433
その他有価証券のうち満期があるもの	57,374	25,541	35,370	51,332	36,109	523,555
貸出金	46,798	35,310	25,185	28,164	28,610	97,732
合 計	1,218,854	65,852	62,556	82,197	64,720	630,721

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）277百万円については「1年以内」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等889百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,022,438	140	117	10	—	—
譲渡性貯金	3,371	—	—	—	—	—
借入金	45,600	—	9,800	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	68,156	—	—	—	—	—
合 計	2,139,566	140	9,917	10	—	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。



# I 決算の状況

## 令和元年度

## 5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,002	13,229	227
	社債	10,566	11,115	548
	小計	23,569	24,344	775
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,569	24,344	775

- ③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,227	5,213	1,013
	債券	414,471	399,217	15,254
	国債	175,567	164,409	11,158
	地方債	62,465	60,763	1,702
	短期社債	-	-	-
	社債	152,064	150,499	1,565
	外国証券	24,374	23,546	828
	受益証券	37,178	29,343	7,834
	投資証券	1,801	1,508	292
	小計	459,679	435,283	24,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,436	7,244	△1,807
	債券	280,158	283,285	△3,126
	国債	-	-	-
	地方債	11,310	11,347	△36
	短期社債	1,999	2,000	△0
	社債	235,041	237,264	△2,223
	外国証券	31,806	32,672	△866
	受益証券	33,576	37,726	△4,149
	投資証券	1,314	1,587	△272
	小計	320,486	329,843	△9,356
合計	780,165	765,127	15,038	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債4,128百万円を差し引いた金額10,909百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 令和2年度

## 7 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,000	11,070	69
	社債	9,523	10,000	477
	小計	20,524	21,070	546
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,524	21,070	546

- ③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,000	7,188	1,811
	債券	436,620	423,861	12,758
	国債	137,265	128,443	8,821
	地方債	50,248	49,144	1,103
	短期社債	9,000	8,999	0
	社債	209,317	207,499	1,817
	外国証券	30,788	29,773	1,014
	受益証券	62,418	44,807	17,610
	投資証券	3,946	3,019	926
	小計	511,985	478,877	33,107
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,338	3,503	△165
	債券	272,908	274,827	△1,918
	国債	8,019	8,049	△29
	地方債	23,504	23,701	△196
	短期社債	21,998	21,999	△1
	社債	196,281	197,798	△1,516
	外国証券	23,104	23,277	△173
	受益証券	14,291	17,210	△2,918
	投資証券	142	142	△0
	小計	290,681	295,683	△5,002
合計	802,666	774,561	28,105	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債7,668百万円を差し引いた金額20,436百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 令和元年度

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	2,711	171	175
債券	102,093	1,468	108
その他	203	41	-
合計	105,008	1,680	284

(4) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下、減損処理という。）しています。

当年度における減損処理額は、316百万円（うち株式316百万円）です。

なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

## 6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

### ① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 3,009百万円  
当年度の損益に含まれた評価差額 9百万円

### ② 満期保有目的の金銭の信託はありません。

### ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,019	19,985	△1,966	93	△2,059

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金資産539百万円を加えた金額△1,426百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

## 令和2年度

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却益	売却の理由
国債	1,999	2,003	3	償還まで3か月以内の銘柄を利回りを考慮して売却
合計	1,999	2,003	3	

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	3,280	316	300
債券	162,716	1,222	112
その他	4,890	1,766	-
合計	170,888	3,304	412

(4) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下、減損処理という。）しています。

当年度における減損処理額は、596百万円（うち債券257百万円、株式339百万円）です。

なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

## 8 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

### ① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 1,503百万円  
当年度の損益に含まれた評価差額 3百万円

### ② 満期保有目的の金銭の信託はありません。

### ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,747	20,174	△426	123	△550

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金資産117百万円を加えた金額△309百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

# I 決算の状況

令和元年度

## 7 退職給付に関する事項

### (1) 退職給付

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部に全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しており、積立型制度に区分して記載しています。）を設けています。退職給付一時金制度では、退職給付として、職位と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

#### ② 確定給付制度

##### a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,193百万円
退職給付費用	130百万円
退職給付の支払額	△215百万円
制度への拠出額	△14百万円
期末における退職給付引当金	1,093百万円

##### b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,531百万円
年金資産	△437百万円
	1,093百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,093百万円

退職給付引当金	1,093百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,093百万円

##### c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	130百万円
----------------	--------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、17百万円となっています。

また、存続組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、217百万円となっています。

令和2年度

## 9 退職給付に関する事項

### (1) 退職給付

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部に全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しており、積立型制度に区分して記載しています。）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、職位と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

#### ② 確定給付制度

##### a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,093百万円
退職給付費用	116百万円
退職給付の支払額	△66百万円
制度への拠出額	△13百万円
期末における退職給付引当金	1,129百万円

##### b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,565百万円
年金資産	△435百万円
	1,129百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129百万円

退職給付引当金	1,129百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129百万円

##### c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	116百万円
----------------	--------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、17百万円となっています。

また、存続組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、190百万円となっています。

## 令和元年度

## 8 税効果会計に関する事項

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給付引当金	300百万円
繰延資産償却超過額	40百万円
事業税	28百万円
地方法人特別税	12百万円
賞与引当金	17百万円
役員退職慰労引当金	15百万円
貸出金償却	229百万円
貸倒引当金	1,336百万円
相互援助積立金	1,387百万円
貸出金未収利息	426百万円
有価証券有税償却額	73百万円
未払支払奨励金	292百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	4,192百万円
評価性引当額	△3,456百万円
繰延税金資産合計 (A)	735百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,589百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計 (B)	△3,590百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△2,854百万円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.99%
事業分量配当金	△3.58%
住民税均等割等	0.10%
評価性引当額の増減	2.13%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.33%

## 9 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金です。

## 10 持分法損益等に関する事項

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
関連会社に対する投資の金額	120百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	355百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	82百万円

## 令和2年度

## 10 税効果会計に関する事項

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給付引当金	309百万円
繰延資産償却超過額	32百万円
事業税	33百万円
特別法人事業税	11百万円
賞与引当金	18百万円
役員退職慰労引当金	18百万円
貸出金償却	229百万円
貸倒引当金	1,511百万円
相互援助積立金	1,387百万円
貸出金未収利息	400百万円
有価証券有税償却額	181百万円
未払支払奨励金	291百万円
その他	34百万円
繰延税金資産小計	4,459百万円
評価性引当額	△3,688百万円
繰延税金資産合計 (A)	771百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,551百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計 (B)	△7,551百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△6,780百万円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.43%
事業分量配当金	△4.53%
住民税均等割等	0.13%
評価性引当額の増減	7.79%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.60%

## 11 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金です。

## 12 持分法損益等に関する事項

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
関連会社に対する投資の金額	120百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	263百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	92百万円



# I 決算の状況

## 6. 財務諸表の適正性等にかかる確認

### 確 認 書

- ① 私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- ② 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月30日

三重県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 内藤 真毅

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、注記表および剰余金処分計算書を指しています。

## 7. 会計監査人の監査

令和元年度および令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。